

第2回イラク水ミッション (The 2nd Iraq Water Mission)

〈目的〉 2013年2月に開催された第1回イラク水ミッション(於バスラ)にて日本の水処理技術を紹介したところ、イラク側カウンターパートである地方自治公共事業省(以下MMPW)大臣よりイラク政府と日本企業の更なる関係構築・強化に期待が寄せられた事を背景に、水分野での二国間協力の強化、および日本企業のイラクにおける更なる水ビジネス獲得に寄与する事を目的として、本ミッションを組成致しました。

〈第2回イラク水ミッション概要〉

日時:2014年2月2日(日)~2月4日(火)

場所:アル・ラシード・ホテル(@イラク・バグダッド)

行程:

2月2日(日)	<ul style="list-style-type: none">● ミッション移動(ドバイ→バグダッド)● イラク概況についての情報提供(JICA および JETRO 殿)
2月3日(月)	<ul style="list-style-type: none">● 第2回日イラク合同水セミナー● イラク要人とのバイ会談(MMPW)● 同上(石油省(以下MOO))
2月4日(火)	<ul style="list-style-type: none">● イラク国会サービスインフラ委員会議員との意見交換● ミッション移動(バグダッド→ドバイ)

ミッション参加者: 本邦水ビジネス関係企業6社

〈日イラク合同水セミナーについて〉

- イラク政府と日本企業の更なる関係強化、ひいては日本企業による水ビジネスの更なる獲得に寄与する事を目的として、「第2回日イラク合同水セミナー」を開催致しました。本セミナーにはイラク側からMMPW大臣、国家投資委員会委員長はじめ、約160名(本邦企業現地職員および現地メディア各々約10名を含む)が参加しました。
- 同セミナー開始にあたり、イラク側出席者を代表してMMPWのAdal Mhoder大臣閣下、およびイラク国家投資委員会(National Investment Committee)のSami Al Arajji会長より、また日本側を代表して経済産業省の高田修三審議官より、各々ご挨拶を頂きました。
- 同セミナーでは、先ずイラク側MMPWの上水局および下水局の各々局長より、イラクの上下水道整備事業に関する紹介がなされ、続いてバグダッド市より、日イラク間の協力事業に対する紹介がありました。
- 対する日本側からは、先ず経済産業省から日本の上水供給に関する施策に関してプレゼンを行いました。続いてミッション参加企業6社が各々水ビジネスへの取り組みに関する紹介を行い、イラク水処理マーケットへの参入意欲と協力可能性を示しました。

- 日イラク双方のプレゼンテーションの後、本邦企業各社が B to B 面談用ブースを設け、イラク側参加者が各々興味を有する本邦企業のブースを訪問する機会を提供致しました。
- 本セミナーのハイライトとして、日イラクによる共同声明(※)を発表致しました。同声明の骨子として、①日本企業がバスラにて上水整備事業の契約に至った事や人材育成の分野で両国関係に進展が見られた事に対するイラク側の歓迎 ②日本の技術・ノウハウ紹介に関するイラク側の歓迎と、イラク社会への更なる貢献に対する日本側の意思表示 ③上下水道分野での開発協力意思の再確認、等が盛り込まれました(※共同声明につきましては、以下経済産業省サイトをご参照下さい)。
<http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140204002/20140204002.html>
- セミナー最後には、イラク側を代表してバグダッド市議会議長の Riyadh Al Adhadh 氏より、また日本側を代表して梨田和也・駐箚イラク大使より、それぞれ閉会のご挨拶を頂きました。

〈結果・成果〉

- 2月3日に開催された日イラク水セミナーにおける共同声明に記載された通り、日本企業による水ビジネスに関連する技術・ノウハウの紹介に対してのイラク側の歓迎と、イラク社会への更なる貢献に対する日本企業の意思が表明された事で、同国上下水道分野開発における日本企業のプレゼンス向上に寄与する事ができました。
- セミナー終了後に個別企業面談(B to B 会談)を企画する事で、イラク側参加者が各々興味を持つ企業と直接対話する機会を実現致しました。これにより、今後個別企業との具体的な商談が進展していく可能性が考えられます。
- 治安上の問題でイラク人の出入りが厳しく制限されているバグダッドのインターナショナルゾーンという地において開催したセミナーに、実に160名(本邦企業現地職員および現地メディアを含む)というイラク人が駆けつけてきた事実を目の当たりにして、参加したミッションメンバーには「日本企業に対するイラク側の期待感」を実感して頂く事ができました。
- 上述の共同声明の中では、今後の具体的な継続支援策として、経済産業省による2014年中のイラク人研修生受け入れを表明しております。当センターと致しましても、引き続き本邦政府関係諸機関および本邦企業と協力・連携して、イラクに対して継続的な支援を行っていく所存です。

(担当 二宮)



防弾チョッキを着用して防弾車に乗り込むミッション一行



イラク側参加者（国旗の前の人物が MMPW の Adel 大臣）



日本側ミッションメンバー



日イラク B to B 面談の様子



共同声明調印式